



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所

東

コード番号 8237

URL <https://www.matsuyaginza.com/jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員

（氏名）古屋 毅彦

問合せ先責任者（役職名）総務部コーポレートコミュニケーション課
課長

（氏名）関 泰程 TEL 03-3567-1211

半期報告書提出予定日 2026年10月15日

配当支払開始予定日

2026年11月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	22,785	1.3	1,047	4.1	914	△14.4	402	—
2026年2月期中間期	22,482	△6.8	1,005	△63.8	1,068	△61.3	△209	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 444百万円（△0.8%） 2026年2月期中間期 448百万円（△76.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	7.94	—
2026年2月期中間期	△3.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	75,632	27,610	35.3
2026年2月期	76,138	27,478	35.0

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 26,727百万円 2026年2月期 26,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2027年2月期	—	6.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△3.7	1,800	△31.7	1,300	△50.0	500	△77.2	9.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社（社名） 、除外 ―社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	53,289,640株	2026年2月期	53,289,640株
2027年2月期中間期	2,549,483株	2026年2月期	2,549,372株
2027年2月期中間期	50,740,239株	2026年2月期中間期	53,051,491株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、世界的な情勢不安の高まりによる景気の変動に加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等があるものの、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に各種政策の効果が期待される等、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、円安を背景に幅広い国々からの訪日観光客の旺盛な買上動向が加勢し、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、経営計画「Global Destinationとなることを目指して」(以下、経営計画)において、「未来に希望の火を灯す 幸せになれる場を創造する」ことをMISSIONとして位置づけ、当社の目指す姿や経営戦略・計画等を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,785百万円と前中間連結会計期間に比べ303百万円(+1.3%)の増収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は60,660百万円と前中間連結会計期間に比べ412百万円(+0.7%)の増収となり、営業利益は1,047百万円と前中間連結会計期間に比べ41百万円(+4.1%)の増益、経常利益は914百万円と前中間連結会計期間に比べ154百万円(△14.4%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は402百万円と前中間連結会計期間に比べ611百万円の増益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、経営計画の諸施策の下、当中間連結会計期間におきましては、6月に牛めし「松屋」の百貨店初となる常設1号店「松屋 PREMIUM」がオープンいたしました。松屋銀座と同じく「松屋」の社名を持つ牛めし「松屋」と、新たな話題性の創出、顧客満足度のさらなる向上を目指したこの取組みは、各方面で大きな話題となりました。

また、7月には、日本各地の伝統工芸や文化を未来へつなぐプロジェクト「松屋の地域共創」において、京都の伝統的な着物柄全30柄を現代風にアレンジした「雛ふろしき」を展開いたしました。伝統的な吉祥文様に込められた「自然への感謝や大切な人の幸せを願う心＝日本の美学」の次世代への継承を目指した本企画は、経営計画における戦略「地域共創事業を通じた輪の拡大」として、全国の産地や産業・製品のリブランディングの推進に大きく寄与いたしました。

なお、CRM(顧客関係管理)の強化により、当社における高額購入者となるロイヤル顧客の堅調な消費動向に加え、円安を背景に幅広い国々からの訪日観光客の旺盛な買上動向が加勢し、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

浅草店におきましては、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は18,985百万円と前中間連結会計期間に比べ620百万円(+3.4%)の増収となり、営業利益は859百万円と前中間連結会計期間に比べ155百万円(+22.0%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、施設管理部門等において堅調な業績を維持したものの、婚礼宴会事業の縮小による影響が要因となり、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は1,534百万円と前中間連結会計期間に比べ374百万円(△19.6%)の減収となり、営業利益は6百万円と前中間連結会計期間に比べ92百万円(△93.0%)の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主にクリエイティブ部門と建装部門の受注高が前年を下回ったことにより、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は2,749百万円と前中間連結会計期間に比べ99百万円(△3.5%)の減収となり、営業利益は93百万円と前中間連結会計期間に比べ24百万円(△20.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、506百万円減少し75,632百万円となりました。これは主にその他流動資産1,442百万円の減少、借地権790百万円の増加等によるものです。負債合計は前連結会計年度末に比べ、638百万円減少し48,021百万円となりました。これは主に未払法人税等994百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金97百万円の増加等により、132百万円増加し27,610百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期連結業績予想につきましては、2026年4月14日付の「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744	4,327
受取手形及び売掛金	7,523	7,744
棚卸資産	1,900	1,796
その他	3,586	2,144
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	17,752	16,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,957	9,866
土地	24,932	24,932
その他（純額）	428	442
有形固定資産合計	35,318	35,241
無形固定資産		
借地権	9,489	10,279
ソフトウェア	354	290
その他	249	765
無形固定資産合計	10,093	11,336
投資その他の資産		
投資有価証券	10,144	10,057
退職給付に係る資産	332	344
その他	2,555	2,705
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	12,973	13,048
固定資産合計	58,386	59,625
資産合計	76,138	75,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,575	10,472
短期借入金	11,451	6,349
未払金	1,402	1,482
未払法人税等	1,261	267
契約負債	2,951	3,334
賞与引当金	205	420
商品券等回収損失引当金	429	440
店舗閉鎖損失引当金	28	—
その他	3,248	2,945
流動負債合計	31,554	25,712
固定負債		
長期借入金	11,245	16,344
環境対策引当金	13	13
株式給付引当金	61	54
退職給付に係る負債	315	320
その他	5,470	5,575
固定負債合計	17,106	22,309
負債合計	48,660	48,021

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,470	5,470
利益剰余金	13,016	13,114
自己株式	△4,308	△4,309
株主資本合計	21,311	21,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,064	5,060
退職給付に係る調整累計額	261	258
その他の包括利益累計額合計	5,326	5,318
非支配株主持分	841	883
純資産合計	27,478	27,610
負債純資産合計	76,138	75,632

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	22,482	22,785
売上原価	10,256	10,867
売上総利益	12,225	11,917
販売費及び一般管理費	11,219	10,870
営業利益	1,005	1,047
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	154	128
債務勘定整理益	39	47
受取協賛金	100	29
その他	20	69
営業外収益合計	321	281
営業外費用		
支払利息	174	294
商品券等回収損失引当金繰入額	44	52
持分法による投資損失	12	23
その他	26	44
営業外費用合計	258	413
経常利益	1,068	914
特別利益		
投資有価証券売却益	42	64
店舗閉鎖損失引当金戻入額	243	—
特別利益合計	286	64
特別損失		
固定資産除却損	43	118
減損損失	1,003	9
商品評価損	—	39
その他	6	1
特別損失合計	1,052	169
税金等調整前中間純利益	302	809
法人税、住民税及び事業税	235	231
法人税等調整額	231	126
法人税等合計	466	357
中間純利益又は中間純損失(△)	△164	452
非支配株主に帰属する中間純利益	44	49
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△209	402

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△164	452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	△3
退職給付に係る調整額	△5	△3
その他の包括利益合計	612	△7
中間包括利益	448	444
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	403	395
非支配株主に係る中間包括利益	44	49

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	302	809
減価償却費	707	637
のれん償却額	90	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220	215
受取利息及び受取配当金	△161	△134
支払利息	174	294
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△243	—
固定資産除却損	43	118
減損損失	1,003	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,847	△221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	293	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	236	△102
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,099	1,443
その他	459	△340
小計	4,377	2,834
利息及び配当金の受取額	172	153
利息の支払額	△178	△220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,240	△1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△691	△543
有形固定資産の売却による収入	—	72
無形固定資産の取得による支出	△93	△1,128
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	70	100
差入保証金の増減額 (△は増加)	△467	△140
その他	△55	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	401	△5,360
長期借入れによる収入	870	6,300
長期借入金の返済による支出	△1,413	△943
配当金の支払額	△474	△304
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△90	—
その他	△12	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△322
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161	△417
現金及び現金同等物の期首残高	3,861	4,694
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,022	4,277

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	17,905	1,903	1,191	21,000	620	21,621	—	21,621
その他の収益 (注) 4	443	—	—	443	417	861	—	861
外部顧客への売上高	18,349	1,903	1,191	21,444	1,038	22,482	—	22,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	4	1,657	1,677	609	2,287	△2,287	—
計	18,364	1,908	2,848	23,121	1,648	24,770	△2,287	22,482
セグメント利益	703	99	117	920	168	1,089	△83	1,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

百貨店業におけるのれん等について、今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は645百万円、ソフトウェアの減少額は310百万円、その他の減少額は47百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	17,893	1,529	1,158	20,581	640	21,222	—	21,222
その他の収益 (注) 4	1,044	—	—	1,044	518	1,563	—	1,563
外部顧客への売上高	18,937	1,529	1,158	21,626	1,159	22,785	—	22,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	4	1,591	1,642	582	2,225	△2,225	—
計	18,985	1,534	2,749	23,268	1,742	25,011	△2,225	22,785
セグメント利益	859	6	93	959	222	1,182	△134	1,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△134百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

百貨店業において当初想定されていた収益が見込めないと判断した固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該事象によるその他の有形固定資産の減少額は4百万円、その他の無形固定資産の減少額は4百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。